

## 令和 5 年度 施策評価表

施策	1402 商工業経営基盤の強化と創業支援	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
		施策担当課	商工振興課	課長	松尾 直紀
施策の方針	各種補助金や融資制度の活用を促進し、中小企業の経営基盤の強化を図る。また、地元特産品の開発と販路拡大や創業支援を行う。				
関連するSDGsのゴール					

### 【DO（実施）】

#### 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 融資制度の利用件数	件/年	93	97 58	99 56	101	103	105	56.6%	53.3%
② そらえきおおむらの販売品数	品/年	2,871	3,000 5,646	3,250 5,170	3,500	3,750	4,000	159.1%	129.3%
③ 大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数（累計）	件	74	85 87	90 99	95	100	105	110.0%	94.3%
④									
⑤									

#### 施策達成状況の説明

- ①新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少対策として令和2年度から国や県の融資制度が開始されたこともあり、本市融資制度(大村市中小企業振興資金)の利用件数の実績は、目標値を大幅に下回ることになった。
- ②令和3年度と比較すると販売品数に減少は見られたが、当初の目標値は大きく上回ることができている。
- ③大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数の実績は、令和4年度創業塾受講数がコロナ以前の水準に戻ったこともあり、目標値を上回ることができた。

#### 施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	798,482	711,530	571,671	
	国庫支出金	15,014	1,588	1,294	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	754,032	647,204	525,864	
	一般財源	29,436	62,738	44,513	
	人件費	31,894	33,587	—	
フルコスト		830,376	745,117	—	

#### 施策の概要（細施策）

140201	中小企業の経営基盤の強化	中小企業の経営基盤の強化を図るため、支援制度の充実などに努め、新製品の開発や販路拡大、人材育成などを促進します。 また、中小企業融資制度などの周知及び活用促進を図ります。
140202	地元特産品の開発と販路拡大	物産振興協会や商工会議所などの関係団体との連携強化により、特産品等の更なる開発を促進します。 また、地元特産品のインターネット販売サイト「そらえきおおむら」を活用した販売促進とPR支援に努めるとともに、大都市圏での知名度向上を図ります。 さらに、日本貿易振興機構（JETRO）などと連携し、東南アジア地域などにおける地元産品の販路拡大や中小企業の海外進出への取組を促進します。
140203	創業支援の充実と支援体制の強化	創業塾の開催など創業支援に引き続き取り組みます。 また、「大村市産業支援センター」をはじめ、商工会議所など関係機関と連携し、新規創業者等への支援体制の強化に努めます。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

人材育成に係る補助については、令和4年度に資格取得や技能向上のための見直しを図ったことなどにより、事業を開始して初めて申請額が予算額に達した。引き続き、時代に即した事業内容となっているか注視していく必要がある。  
 おおむらマーケット（旧そらえきおおむら）の年間販売数の伸びは、送料無料キャンペーンの影響が大きく、その実施後は伸び悩んでいる状況である。キャンペーンが無くても販売数が伸びるような工夫が必要である。  
 令和3年11月に大村市中小企業振興会議から提出された大村市産業支援センターに関する提言に基づき、令和5年度からセンターの運営方式を大村商工会議所委託とした。今後は、新たな運営体制の元、大村商工会議所をはじめ、相談内容に応じて各支援機関と連携し、相談体制の更なる強化を図るとともに、事業者支援に係る情報を積極的に発信する。  
 令和4年3月、創業者支援及び創業者同士の交流活動の場として、プラットおおむら内に大村市創業・交流支援施設「onova」を開設したが、利用が少ない状況である。今後、施設環境や利用対象の見直し等、利用促進を図る必要がある。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

人材育成に係る補助については、申請件数の増加など制度自体が浸透してきているが、申請者の偏りがあるなど、周知の方法や制度の見直しを含め検討していくことで更なる制度の充実を図る。  
 おおむらマーケット（旧そらえきおおむら）については、ふるさと納税の返礼品にPRチラシを同封したり、観光PRと合わせて行うなどして販売数の増加につなげていく。  
 大村市産業支援センターについては、令和5年度から商工会議所委託運営へと体制を変更している。引き続き、相談者に寄り添った伴走型の支援を図るとともに、関係支援機関とのさらなるネットワーク構築、SNSなどを活用した情報発信により更なる支援の充実を図る。  
 onovaの利用者数などの状況を確認し、利用者数を増加させるための対策を講じる必要がある。

**令和6年度新規事業**

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	